

「北アメリカ最大のマスタープラン」に基づく都市の誕生

——1971年のアーバイン市の成立——

堅 田 義 明

はじめに

- I アーバインカンパニーのアーバイン市制化プラン発表
 - II アーバイン市制化への賛否両論の応酬
 - III アーバイン市予定地域をめぐる勢力圏争い
 - IV アーバイン市制施行のための行政手続き
 - V アーバイン市成立に対する最後の抵抗
- おわりに

はじめに

アメリカ合衆国カリフォルニア州のロサンジェルス郡 (Los Angeles County) の南に隣接するオレンジ郡 (Orange County) の中心部にアーバインランチ (Irvine Ranch) という地域が存在する。このアーバインランチの中央に位置する都市が本稿で取り扱うアーバイン市である。もともと、アーバインカンパニーが所有する農地であったアーバインランチが国際的注目を浴びたのは、1960年にカリフォルニア大学アーバイン校 (University of California, Irvine) を中心とした「マスタープラン」に基づく極めて人工的な地域開発がアーバインカンパニー (the Irvine Company) によって発表されたからである。

この開発はカリフォルニア大学が新キャンパスの候補地として、当時全米でも屈指の大地主であるアー

バインカンパニーが所有するアーバインランチに着目した時点に遡る。大学から要請を受けたアーバインランチの独占的地主であるアーバインカンパニーは1,000エーカーの所有地を大学に寄付して、本格的な地域開発が開始された。この開発のため当時、都市計画と建築学の分野の世界的権威であったウィリアム・ペレイラ (William Pereira) が依頼を受け、彼のマスタープランに基づく都市開発が実施された。そして1960年代初期の、このペレイラの指導による開発は1960年代後半には、アグリビジネスの会社から不動産デベロッパーに変身したアーバインカンパニーに継承された¹⁾。

このアーバインランチ内の中心部は1971年に、1960年からの開発地域を内包するアーバイン市として誕生し、装い新たに、より大規模化された開発が推進された。このアーバインランチの一地区が市へ昇格する際に利害関係を有する諸組織や多様な人々が各々の要求や主張を掲げて対立した²⁾。

本稿では、このアーバインランチ中央部の、1970年から1971年にかけての市制の施行過程を関係者の思惑や彼らの利権争いを通して考察するつもりである。とりわけ、注目するのはアーバインランチの開発を独占的に担ったアーバインカンパニーの主張、市への昇格運動の実質的な推進者である地元住民の

1) アーバインランチに関する一般的な紹介は、拙稿「アーバインランチとアーバインカンパニーⅠ」(『政治経済史学』第412号、2000年12月)及び「アーバインランチとアーバインカンパニーⅡ」(『政治経済史学』第413号、2001年1月)参照。アーバインランチは19世紀末のアーバイン家の農地であったが、20世紀に入りアーバインカンパニーに所有権が移譲された。本稿で対象とするアーバインランチ内のアーバイン市予定地区を便宜上、単に「アーバイン」や「アーバイン地区」と記述する場合もあることを御配慮願いたい。

2) 注意すべきは日本の市町村制と異なり、本稿で扱うアメリカ(特にカリフォルニア州)の市は郡内に存しており、郡内の市制の未施行地域は行政上、郡の管轄下に置かれる。従って、ここで考察するアーバインランチの、市制の施行予定地域(アーバイン市予定地域)は市制化以前、オレンジ郡の管轄下にあった。また、アーバインランチの中心に位置する、このアーバイン市制化予定地域の大部分はアーバインカンパニーの所有地であったが、同様にニューポートビーチ市等の周辺都市の一部地域もアーバインランチ内に存し、アーバインカンパニーの所有地であった。更に、既述した日米間の地方行政システムの相違に配慮した上で、本稿では市の成立を日本の行政用語を適用して「市制の施行」と記述したり、便宜上「市への昇格」や「市制化」等の表現を用いることにする。

意図、1960年のペレイラのマスタープランでは開発地域の中心であったカリフォルニア大学アーバイン校の対応、周辺都市間の境界未定区域の土地の管理権をめぐる争い等である。そして、これらを吟味することによって、北アメリカ屈指の民間企業によるマスタープランに基づく人工都市アーバイン市誕生の特質と、その開発の原点を理解したい。

I アーバインカンパニーの アーバイン市制化プラン発表

1970年3月19日にアーバインカンパニーはアーバインランチ内の新たな市の成立プランを公表した。アーバインカンパニーの社長ウィリアム・メイソン(William R. Mason)、副社長レイモンド・ワトソン(Raymond L. Watson)、都市計画部の副社長リチャード・リース(Richard L. Reese)は10年間の研究と世界規模の調査の結果、会社は北アメリカ最大のマスタープランに則したコミュニティとしてアーバインランチ内の53,000エーカーの開発(アーバイン市の創設)への計画準備を完了したと発表した。彼らはこの開発計画では緑地帯、輸送回廊、低価格住宅、ショッピングセンター、産業団地、公園、学校等のモデルシティーを形成する上で必要な施設は全て配備され、最終的に、43万人が最高の都市環境で居住できるように配慮した³⁾。

1960年のペレイラによる最初の計画から、この1970年に発表されたアーバイン市の成立計画への変更を擁護するために、アーバインカンパニーは、巨大都市は巨大な政治力を発揮できるし、確固たる税収基盤を確保でき、より専門的な開発実施が可能であると主張した⁴⁾。

このアーバインランチの中心部の市制の施行案では、警察機能は市の人口が3万人に達すると予測されるまでの2年間はオレンジ郡の保安官に託し、消防は市の消防局がより経済的かつ効果的であると判断されるまでは外部に委託することを予定した⁵⁾。これは前ヨルバリンダ(Yorba Linda)市監督委員長ダレル・ダルトン(Darrell Dalton)が指摘したように「一般的に新規に誕生した都市の場合、警察や消防のサービスは、独自に提供可能な財務基盤の確立までは、郡との契約を継続させる方が有利である」という考えに基づいている⁶⁾。

また、アーバイン地区が市へ昇格した場合、将来の発展のため「執行税」を課し、公園の建設や維持に、この財源を利用することが考えられた。当時、公園は人口1,000人あたり4エーカーの配備が平均的であった。そこで、アーバインの市への昇格に関するレポートでは公園について、「市ではなく郡に属する地域の被る不利益は、公園が最高水準でも人口1,000人あたり、せいぜい2.5エーカー程度しか配備されていないことで、現在のアーバインの当該地域では、更にそれ以下である」と記述された⁷⁾。

このアーバインランチ内に新たな市を誕生させる計画案は、翌日の3月20日にオレンジ郡の都市計画部(the Orange County Planning Department)に提出された。この改正された新開発計画案に関してギルバート・ファーガソン(Gilbert W. Ferguson)等アーバインカンパニーの社員達は、多数の都市計画の専門家、経済学者、政治学者達もアーバインランチ内の各々のコミュニティが一つの市に集約されることが地域住民にとって最善であると主張し、アーバイン地区の市への昇格を推奨していることを指摘した⁸⁾。

アーバインカンパニーの都市計画専門家のトーマ

3) "Of labor pains and cities," *The Newporter* (Weekly), Editorial, October 22, 1970. The Irvine Company, *Irvine: Builders of Tomorrow's Cities ... Today*, December 14, 1971. Carl Irvine, "Irvine: What Regents' Squabble Is All About," *S. F. Sunday Examiner & Chronicle*, October 25, 1970.

4) Carl Irvine, "Irvine: What Regents' Squabble Is All About," *S. F. Sunday Examiner & Chronicle*, October 25, 1970.

5) "Simon should tell facts," *UC Santa Barbara, Daily Nexus*, Editorial, October 27, 1970.

6) "Cityhood Won't Raise Taxes, Irvine-Financed Study Claims," *The Daily Pilot*, December 1, 1971.

7) "Simon should tell facts," *UC Santa Barbara, Daily Nexus*, Editorial, October 27, 1970.

8) L. Peter Krieg, "Irvine Council Split Seen," *The Daily Pilot*, October 10, 1970. "Group Majority Opposes Cityhood 'Rush'," *Los Angeles Times*, October 10, 1970. "Simon Will Ask Regents To Oppose Irvine City," *The Register*, October 15, 1970.

ス＝アシュレー博士 (Dr. Thomas Ashley) は「サンジョアキン丘陵 (the San Joaquin Hills) の頂上に至るもとの1960年の、10,000エーカーの大学中心の開発地域に、そこに隣接する11,000エーカーの土地を付加して開発地域を拡大化すると、費用対効果から住民の固定資産税額は100ドルの資産価値に対して1.82ドルから1.30ドルの税率に改善されると述べた。彼は「より大規模な都市の方がサンノゼ (San Jose)、ロングビーチ (Long Beach)、オークランド (Oakland) 更にはサンディエゴ (San Diego) 等の巨大都市に匹敵する良質な行政サービスを提供できる」と主張した。また博士は「この地域は北部のサンティアゴ山脈 (the Santiago Mountain) と南部のサンジョアキン丘陵の両方がアッパーニューポートベイ (the Upper Newport Bay) に流入している共通の水流組織内に位置している地点である。この共通の水体系に加えて、アーバイン地区は、共有する下水施設と学校システムによっても結合されている」ことを強調した⁹⁾。

先に言及したように、このアーバインランチの開発はもともと1960年に遡るものであった。即ち1960年にアーバインカンパニーがカリフォルニア大学に1,000エーカーの土地を提供した当時、カリフォルニア大学アーバイン校のキャンパスを中心とした10,000エーカーの土地に10万人の人々が居住する大学都市を想定していた¹⁰⁾。

当時、著名な建築家のウィリアム＝ペレイラとカリフォルニア大学理事チャールズ＝ルックマン (Charles Luckman) は、都市計画の研究者であったオックスフォード大学の卒業生バーバラ＝グレイ (Barbara Gray) 婦人をヨーロッパに派遣し、当地の著名な大学とその周囲の大学都市の実情を調査することを依頼した。後に彼女はこのカリフォルニア大学への貢献によって、ロサンジェルスタイズの選出する婦人の年度大賞を受賞することになった。

彼女は3ヵ月間ヨーロッパに滞在し、オックスフォード (Oxford)、ハイデルベルク (Heidelberg)、ソルボンヌ (the Sorbonne) 等を含む14大学を訪問した。その調査をもとに彼女は75頁に及ぶレポートを作成し、新キャンパスの候補地として、アーバインランチのサンジョアキン丘陵の中央部を推薦し、この案は1959年に大学の理事会で承諾された。その後その地域の地主であるアーバインカンパニーと困難な交渉を経て、1960年からカリフォルニア大学アーバイン校を中心とする地域開発が正式に開始された¹¹⁾。

II アーバイン市制化への賛否両論の応酬

従ってこの開発初期の計画に比較して、アーバインランチの中心部の市制の施行を基軸とする、巨大化した1970年の開発計画は大学の幾人かの理事達の反発を招来した。また昔からの住民の中にはアーバインの市への昇格は地域の一般住民の利益に何ら貢献しないといって反対するものもいた¹²⁾。

反対者達のアーバインカンパニーへの集中放火は1970年5月21日にカリフォルニア大学理事のノートン＝サイモン (Norton Simon) によって口火が切られた。彼は億万長者の実業家で、絵画の収集家で、アメリカ上院議員選挙の共和党の落選候補であった。サイモンはアーバインの市への昇格案は1960年にカリフォルニア大学理事会の提案した土地に大学都市を創造する目的で、大学がアーバインカンパニーから土地の寄贈を受けたことに矛盾すると主張した。

サイモンによると1970年3月にアーバインカンパニーが提案した計画は、初期の目的に反したロングビーチのような規模の大都市建設の企てに他ならないということであった¹³⁾。このように、彼は1960年の大学理事会との相互の、比較的小規模な大学中心の街造りを志ざした同意を破棄したとして、アーバ

9) L. Peter Krieg, "Irvine Company Aided Cutback," *The Daily Pilot*, November 5, 1970.

10) James Wrightson, "'Irvine Matter' Possesses Far-Reaching Environmental Implications," *The Sacramento Bee*, February 15, 1971.

11) "Irvine Matter Prosses Far-Reaching Environment Implications," *The Sacramento Bee*, February 15, 1971.

12) "Simon should tell facts," *UC Santa Barbara, Daily Nexus*, Editorial, October 27, 1970. Carl Irvine, "Irvine: What Regents' Squabble Is All About," *S. F. Sunday Examiner & Chronicle*, October 25, 1970.

13) James Wrightson, "Irvine Ranch ... Where Often Is Heard A Discouraging Word," *The Sacramento Bee*, February 14, 1971.

インカンパニーを強く非難した¹⁴⁾。

サイモンはこの開発計画の変更の結果、「アーバイン市」が白人富裕層の市になり、そこから低所得層が近隣の市や街へ流出し、これらの地域の環境を悪化させると批判した。1970年10月5日の記者会見で、彼はこのアーバイン地区の開発地域拡大を目論むアーバインカンパニー案が許可されると、アーバインカンパニーは4億3千万ドルの利益を得るだろうと指摘した。更に彼は「アーバインの市制の施行を推進する開発の拡大化は、以前の活力に富む近隣のコミュニティを『巨大なゲッター』にする」と述べ、隣のサンタアナ市は「ブルーカラー労働者の供給源としての、スラム化したベッドタウンコミュニティ」になるだろうと主張した¹⁵⁾。

一方、「アーバイン市」予定地の周辺都市の反応はどうかというと、サンタアナの場合、サンタアナ市長ロリン＝グリセット (Lorin Grisette) は次のように述べ、サンタアナ市によるアーバイン市予定地の一部吸収に意欲を示した。グリセットは「自分の感じでは(アーバインのような)小コミュニティ群が急遽合体した地域よりも、既存の大都市であるサンタアナの方がより良い地域開発を実施できる」と語った¹⁶⁾。

もっともアーバインの、周辺の都市との軋轢はサンタアナとの摩擦を除外して大方は改善に向かった。というのも、アーバイン地区の市制の施行運動を推進する地元住民の中核グループである CCI (the Council of Communities of Irvine) はアーバイン市の

設立への障害を除去するため周辺の都市に理解を求め、殆どの市とは交渉を通して話がついていた。例えばタスティン市長のトニー＝ココ (Tony Coco) は「アーバイン周辺の土地の所有権に関してはサンタアナ (Santa Ana) 市を除外して、タスティン (Tustin)、ニューポートビーチ (Newport Beach)、オレンジ (Orange)、ラグナビーチ (Laguna Beach)、コスタメサ (Costa Mesa) 等の都市は CCI の決定を尊重する意向を示した」と公表した¹⁷⁾。

カリフォルニア大学理事の一人であるサイモンの批判に対して、アーバインカンパニーの執行副社長レイモンド＝ワトソンは「カリフォルニア大学の理事達の大半はアーバイン地区の土地の将来的な用途に関する、アーバインカンパニーの計画やその計画を統合的に実施することに協力的である。しかし、彼等の熱意は別として、大学の理事達自身は、既存の市であっても地域であってもその規模、形態、最終的な人口の決定に関与する資格はなく、その地域住民を代表する公的組織がこれらを決定するのである」と主張した¹⁸⁾。

アーバインカンパニー社長ウイリアム＝メイソンはカリフォルニア大学アーバイン校学長ダニエル＝アルドリッジ (Daniel G. Aldrich Jr.) へ送った1970年9月11日の書簡で、「大学もアーバインカンパニーも、地元住民グループが共有する目的達成のための協力だけでなく、市への昇格を含めて、彼らに惜しめない助言を与えることが欠かせない」と述べた¹⁹⁾。

14) "Residents of Irvine Vote to Incorporate," *Los Angeles Times*, December 22, 1971.

15) "Simon should tell facts," *UC Santa Barbara, Daily Nexus*, Editorial, October 27, 1970. James Wrightson, "Irvine Critics Cite Regent Connection With Development Company," *The Sacramento Bee*, February 17, 1971. カリフォルニア大学理事サイモンはアーバインカンパニーの新たな計画の実施によって会社の株主が手にする4億3千万ドルにはロナルド＝レーガンカリフォルニア州知事 (Governor Ronald Reagan)、マーフィー上院議員 (Senator Murphy)、大学の理事のウイリアム＝スミス (William Smith) やエドワード＝カーター (Edward Carter) の影もつきまわっていると指摘した。特にスミスはレーガンの顧問弁護士で7年間アーバインカンパニーのコンサルティング会社であったギブス＝デュン＝クラッチャーファーム (the firm of Gibbs, Dunn and Edward Carter) の経営者の一人である。カーター理事はアーバインカンパニーの株式の半数以上を所有するアーバイン財団の理事会のメンバーの一人であった。サイモンはこれらの人々の名をあげ、アーバインの市への昇格案を巡って多くの人々の利権がらみの疑惑を暗にほめかした。

16) "SA, Irvine Still Fail To Agree," *Santa Ana Register*, October 29, 1970.

17) "Irvine Officials Agree to Amend Boundary," *The Daily Pilot*, October 19, 1970.

18) *Ibid.*

19) "Small University Town Obsolete," *UCI Review*, Vol. 2, No. 5, December.

これらアーバインカンパニーの主張に対してカリフォルニア大学の理事会と事務局は最終的には53,000エーカーの市制の施行を目指す新生アーバイン市の誕生案を受諾した。彼らは大学中心の街造りを明確に打ち出した1960年代初頭のコミュニティのコンセプトは、アーバイン市誕生によっても否定されるものではないと判断した。「我々のスタンスは未だに昔と変わらない」とアルドリッジは述べた²⁰⁾。

このようにアルドリッジもカリフォルニア大学総長のチャールズ=ヒッチ (Charles J. Hitch) と同様に、アーバインカンパニーの計画を支持した。彼らの結論は「一般的に、大都市の方が適切な公共サービスが提供され、地域住民や学生はいうまでもなく周囲の街の人々にも最大限の利益が供与される」ということであった²¹⁾。彼らは小規模な大学都市は時代遅れで、バークレー (Berkeley) 等の多数の同様なゲッターの存在がこれを証明すると述べた。アルドリッジは「カリフォルニア大学アーバイン校は、将来危険にさらされる可能性のある、周辺都市によるアーバイン地区内の土地の併合を回避することに協力すべきである。そのためには財政的に健全な新都市の誕生に向けて、大学は地域住民並びにアーバインカンパニーと協力することが重要だ」と述べた²²⁾。

CCI 会長ジョン=バートン (John Burton) も46ページに及ぶレポートを公表して、「この状況のまま、他の市に吸収されるより、我々の地域を市へ昇格させる方が得策である」と主張した²³⁾。バートン率いるCCIは前述の1970年3月19日にアーバインカンパニーが発表した開発計画案を取り下げ、10月28日にLAFC (the Orange County Local Agency Formation

Commission) に、アーバインカンパニーと協力して再度、新たに改訂したアーバインの市制の施行案を提出した。この改正案では市の予定境界線を変更し、アーバイン市予定地の面積を3月に提出した53,000エーカーから、暫定的に18,850エーカーへ大幅に縮小することを決定した。また、残りのおよそ35,000エーカーの土地は農地として一時的に保存することにした。しかし、それでも将来的には3月19日の案通り、残りの土地もいずれ「アーバイン市」の中に組み込むことを目指し、この改正案の更なる変更を含みを持たせた²⁴⁾。

このアーバインの市への昇格案の変更から生じる事業調査に、より時間を要すると判断し、LAFCは3対2の票決で、改正された計画案の検討のため、1970年11月12日に予定された公聴会を翌年の1月13日まで延期することにした。そしてこの公聴会で新たな「市予定地」の境界線に関して討議されることになった²⁵⁾。

CCIによると、アーバインカンパニーは、53,000エーカーにまで大規模に拡大予定された市への昇格案では、サンタアナ市等の周辺の市の反発のため、LAFCの許可を得る可能性が低下するという状況判断を下した。そこでアーバインカンパニーは一層縮小化した、市への昇格案を暫定案として提出するようにCCIに圧力をかけた。つまり、各郡のLAFCはその郡内の市の境界線を設定する権限を掌握しており、LAFCの許可がないとCCIは正式な市への昇格の請願書の署名簿を回覧することはできなかった。また当時、アーバインの市への昇格に最終的な発言権を持つオレンジ郡監督委員会 (the Orange County

20) "Residents of Irvine Vote to Incorporate," *Los Angeles Times*, December 22, 1971.

21) *Ibid.*

22) "Small University Town Obsolete," *UCI Review*, Vol. 2, No. 5, December.

23) Sandi Mosley, "Irvine City Promises Improved Services," *Santa Ana Register*, October 30, 1970.

24) "Small University Town Obsolete," *UCI Review*, Vol. 2, No. 5, December. John Gregory, "Low Income Housing Plans for New Irvine City Outlined," *Los Angeles Times*, November 5, 1970. "UC Regents Back Irvine Incorporation," *The Orange County Register*, November 21, 1970. "Irvine Co. withdraw city plan; Simon says they are 'scared'," *UCSB Daily Nexus*, Vol. 51, No. 29, University of California, Santa Barbara. Tuesday, November 3, 1970. David Shaw, "Revised Proposal for City of Irvine Disclosed," *Los Angeles Times*, November 1, 1970.

25) "UC Regents Back Irvine Incorporation," *The Orange County Register*, November 21, 1970. "Irvine Co. withdraw city plan; Simon says they are 'scared'," *UCSB Daily Nexus*, Vol. 51, No. 29, University of California, Santa Barbara. (Tuesday, November 3, 1970). David Shaw, "Revised Proposal for City of Irvine Disclosed," *Los Angeles Times*, November 1, 1970.

Board of Supervisors) のメンバー構成が1971年1月1日に変更予定で、市誕生に批判的な人物が新メンバーに加入すると予想され、計画実現が不安視されていた²⁶⁾。

更に一部の住民から、アーバインカンパニーの計画案における低所得者向け住宅建設の実施に次のような疑問が投げられた。即ち、彼らは「低所得者用住宅建設を申請しても、連邦政府から補助金がある可能性は非常に低い。また、郊外都市で流行した典型的なゾーニング、例えば高所得層を対象とする排他的な大規模住宅群の開発やアパート建設の禁止は年収8,600ドル以下の低所得層の人々にとっては一層不利に働く」と抗議した²⁷⁾。

このような疑問と批判に対して、アーバインカンパニーの都市計画部副社長リチャード・リースは、公共部門と民間部門の協力で、低所得者向け住宅は十分供給可能であると語った。リースは「政府の協力無くしては良質の住宅建設はできない。急上昇する地価と建設費のため、今や低所得者向け住宅の供給は開発業者の善意だけではとても不可能で、連邦政府や州政府や地方自治体の協力が必要である」と述べた。このように彼は公共部門と、民間企業であるアーバインカンパニーの協調的な開発を強調した²⁸⁾。

アーバインカンパニーがオレンジ郡の都市計画部に提出した計画案によると、会社は当時低所得世帯と定義される年収8,600ドル以下の家庭向け住宅建設を、連邦政府の補助金が受領できれば1972年までに開始すると主張した²⁹⁾。リースは、アーバインカンパニーは1971年4月に低所得者用住宅250戸を建設するための補助金を連邦政府に申請すると話した。この場合のアーバインカンパニーの経営者達による

低所得者用住宅の目安は一戸建てで25,000ドル以下、アパートの場合は家賃月額165ドル以下であった。但し、最後にリースは「わが社はアーバイン地区に新規ゲッターを造る気は毛頭無い」と主張し、無理にコストを抑制した質の劣る住宅建設は回避することを表明した³⁰⁾。

アーバインカンパニーの、この低所得世帯向け住宅を含む一般計画は、1970年11月12日開催予定の都市計画部での公聴会のために準備された。一方で、CCIによって提出された市への昇格要求のためのLAFCでの公聴会は、既述したように1月13日まで延期されることになった³¹⁾。

ちなみに、ロサンジェルスコンサルティング会社の経済調査協会 (the Economic Research Associate) はアーバインカンパニーの依頼で地域調査した結果、ニューポート、サンディエゴ、サンタアナの各フリウェーに包囲されたアーバインランチの主要部では、1975年迄に全住戸のうち13パーセントは低所得者向け住宅が求められると推定した。また、その後5年間で建設予定の54,000戸の住宅の内7,100戸は低所得者用が必要で、2000年迄には全体の14パーセントにあたる26,700戸の低所得者向け住宅が要望されるという調査結果を発表した³²⁾。

アーバインカンパニーの、改訂された計画案に関するオレンジ郡都市計画部の公聴会が11月12日の木曜日にスタートした。公聴会でアーバインカンパニーは50,000ドル以上の住宅の建設予定は4,300戸で十分であると主張した。会社はサンタアナやアナハイムの市議会で最近連邦政府による住宅援助を拒否する事態が相次いだが、アーバインの場合は状況が異なり、より低所得者向け住宅の建設を促進することを

26) Joanne Reynolds, "Housing Data Released," *The Daily Pilot*, November 5, 1970.

27) Herman Wong, "Smoke of Battle Fogs Irvine Cityhood," *Los Angeles Times*, December 12, 1971.

28) Joanne Reynolds, "Housing Data Released," *The Daily Pilot*, November 5, 1970. Herman Wong, "Smoke of Battle Fogs Irvine Cityhood," *Los Angeles Times*, December 12, 1971. John Gregory, "Low Income Housing Plans for New Irvine City Outlined," *Los Angeles Times*, November 5, 1970.

29) *Ibids.*

30) "County Planners To See Revised Irvine Co. Plans," *The Santa Ana Register*, November 11, 1970. John Gregory, "Low Income Housing Plans for New Irvine City Outlined," *Los Angeles Times*, November 5, 1970.

31) John Gregory, "Low Income Housing Plans for New Irvine City Outlined," *Los Angeles Times*, November 5, 1970.

32) *Ibid.*

表明した³³⁾。

III アーバイン市予定地域をめぐる 勢力圏争い

CCIは、アーバインカンパニーの承諾無しで、将来アーバインが市へ昇格した際、その領域内にマッカーサーブルーバード (MacArthur Boulevard) に面する177エーカーのコリンスラジオ社 (the Collins Radio Company) の土地を吸収することを決定した。一方、それに対してニューポートビーチ市とコリンスラジオの担当者は、コリンスの土地をニューポートビーチに併合させる手続きをとろうとしていた³⁴⁾。

このコリンスの土地を吸収しようとするニューポートビーチ市と、この土地をアーバイン市誕生の際には自らの境界内に組み込もうとするアーバインの市制の施行推進者の間の議論は数ヶ月にわたった。アーバイン地域の公務員達は、もしニューポートビーチ市が当該地を併合したら当市を告訴するといつて威嚇した。アーバインの公務員達に呼応して、アーバインカンパニーもその土地は自社の私有地なのでニューポートビーチによる吸収は受容できないと反論した³⁵⁾。

ニューポートビーチ市の市役所員とコリンス社員は、コリンスラジオ社とアーバインカンパニーの間で、コリンスの立地する土地に関して85年間の長期賃貸契約が結ばれており、この土地の帰属決定権はコリンス社自らにあると応じた³⁶⁾。

結局、CCIは10月26日の月曜の夜にアーバイン市

予定地の境界線を決定した。その際、問題の長期化を恐れて、このコリンスの土地はアーバイン市予定地から除外された。そしてこのCCIの決定に応じて、10月28日にLAFCに提出する、前述の市への昇格の改訂案では、アーバインカンパニーはコリンスラジオステーションの併合問題から手を引くことを宣言した³⁷⁾。

また、アーバインカンパニーの行政関係のコンサルタントであったロバート＝シェルトン (Robert Shelton) は「ニューポートビーチによるコリンスの土地の併合に対して、その地主であるアーバインカンパニーの子会社のIIC (the Irvine Industrial Complex) は異議を唱えない」と発表した。意見の一致をみた後、CCIは委員のカール＝キムラ (Carl Kymla) によって提出された、9月改訂のアーバイン市の境界予定線からコリンスの土地を除外した計画案を採択し、LAFCに再提出することを決定した³⁸⁾。

カリフォルニア大学理事会は11月20日金曜日遅くロスアンジェルスで、カリフォルニア大学アーバイン校を含む市をアーバインランチの中心部に誕生させることを原則として承認した。ロナルド＝レーガンカリフォルニア州知事も前述のノートン＝サイモン理事の反対を抑え込む12対7という結果に終わった投票で多数派にまわった。同時にカリフォルニア大学の理事達は自分達にアーバインを市へ昇格させる権限はなく、その昇格を要請できるのはアーバインの住民だけであるという前提で、アーバインの市制の施行にカリフォルニア大学も協力していくことを20対2の圧倒的多数の賛成で可決した³⁹⁾。

33) John Gregory, "low Income Housing Plans for New Irvine City Outlined," *Los Angeles Times*, November 5, 1970.

"County Planners To See Revised Irvine Co. Plans," *The Santa Ana Register*, November 11, 1970.

34) "Irvine Suit to Block Annex 'Still Pending'," *The Daily Pilot*, October 22, 1970.

35) "Irvine Suit to Block Annex 'Still Pending'," *The Daily Pilot*, October 22, 1970. "Council Oks Boundaries," *The Daily Pilot*, November 10, 1970.

36) "Council Oks Boundaries," *The Daily Pilot*, November 10, 1970.

37) "Irvine Suit to Block Annex 'Still Pending'," *The Daily Pilot*, October 22, 1970. David Shaw, "Revised Proposal for City of Irvine Disclosed," *Los Angeles Times*, November 1, 1970.

38) "Council Oks Boundaries," *The Daily Pilot*, November 10, 1970.

39) "UC Regents Back Irvine Incorporation," *The Orange County Register*, November 21, 1970. Ralph Hinman Jr. "Regents OK Irvine Co. Plans for City of 10,000 by Campus," *Independent/Press-Telegram*, November 21, 1970. Myrna Oliver, "Regents OK Incorporation Of Irvine," *Herald-Examiner (Daily)*, Los Angeles, California, November 21, 1970.

サンタアナ市の行政管理官 (City Manager) カー
ル＝ソートン (Carl Thornton) も11月20日に次
のように主張した。「カリフォルニア大学の理事達は
立場上アーバインの、市への昇格過程にはあまり関
与することはできない。彼らの動機がどうあろうと、
彼らの行動は地域の問題に実質的な影響力は持たな
いし、また持つべきではない」。彼はアーバインの市
制の施行はオレンジ郡の都市計画部やLAFICや監督
委員会の担当する問題であると述べ、カリフォルニ
ア大学を牽制した⁴⁰⁾。

1970年11月24日にサンフランシスコで発行され
た週刊誌クライカリフォルニア (Cry California) は、
都市経済分析家のデビッド＝カーリー (David Curry)
の「アーバインは全員白人の中流から上流階級の人々
だけの孤立した住処となり、周辺の都市とは社会的
にも審美的にも不釣り合いであるのみならず、一人
当りの税額にも格差が生じるだろう」という意見を
掲載して、アーバインカンパニーの開発計画を批判
した。同様の主張はオレンジ郡の都市計画部のレポ
ートでもみられるし、新聞にもそのような記事が掲
載された。例えば、「アーバインランチを通行する際
には殆ど黒人に出くわすことは無い。実際に、8,000
人の黒人がアーバインランチ内の様々な地域に居住
しているにも拘わらず、住宅広告の小冊子には白人
がゴルフをやったり、公園やプールで余暇を過ごす
情景のみが掲載されている」という類の記事である⁴¹⁾。

カーリーの批判に、アーバインカンパニーは即応し
て、カーリーはアーバインカンパニーの提案した計
画について十分な調査もしていないと反論した。更
に、アーバインカンパニー広報副社長のギルバート＝
ファーガソンはカーリーのアーバイン市の予定地に空

き地が少ないという指摘に反論して、アーバイン市
が誕生した場合、1,000人に対して16.7エーカーの公
園ないし空き地が配備される予定であると主張した。
ファーガソンによるとそれらは1,000人の住人あたり
で、地域全体の公園1エーカーと各コミュニティの
公園が合計で1エーカー、2.2エーカーの住民も使用
できる学校の校庭、2.9エーカーのゴルフ場、3.4エ
ーカーの乗馬用の小道や6.2エーカーのリクリエーシ
ョンのための商業施設からなる空間によって構成され
る⁴²⁾。前述したように、当時の一般的な市の平均空
き地面積は4エーカーであったので、このファーガ
ソンの主張するアーバイン市の空き地予定面積の広
さは注目に値する。

またアーバインカンパニーは次のように、アーバ
イン市の成立の正当性を強調した。即ち、アーバ
イン市の計画に含まれる2カ所の産業センター、5カ
所の特別な商業センターは市への巨額の収入を保証
し、強固な税収基盤を確保し、住民に対する割安な
税金を約束する。アーバイン市の郊外住宅地は住民
を排気ガスや自動車の騒音から保護し、拡大してい
く都市空間の中で彼らに自己確認の場や人間的な気
持ちを取り戻す場を提供すると訴えた⁴³⁾。

しかし、アーバインランチの最大で最古の住宅所
有者の協会であるUCA (the University Community
Association) はCCIからの脱退を12月3日に発表し
た。会長のイサドア＝シュナイダー (Isadore
Schneider) は、UCAの委員達は全員一致の投票で、
12月2日の夜にCCIからの脱退を決定したと述べ
た⁴⁴⁾。

彼らは委員会に留まる事は市への昇格に賛成する
ことになるので、中立的立場を維持し客観的な判断

40) "UC Regents Back Irvine Incorporation," *The Orange County Register*, November 21, 1970.

41) Sandi Mosley, "Writer Claims Irvine Plans 'All-White Enclave'," *The Santa Ana Register*, November 25, 1970. Daryl E. Lembke, "Future Growth of Irvine Is Questioned," *Los Angeles Times*, December 1, 1970.

"Irvine Urbanization Plans Attacked by Environmentalists," *News Independent* (Semi-Weekly), December 16, 1970. James Wrightson, "Planning For Irvine University Town Hit..." *The Sacramento Bee*, February 16, 1971.

42) "Irvine Official Attacks Open Space Criticism," *Los Angeles Times*, December 2, 1970. Sandi Mosley, "Writer Claims Irvine Plans 'All-White Enclave'," *The Santa Ana Register*, November 25, 1970. Daryl E. Lembke, "Future Growth of Irvine Is Questioned," *Los Angeles Times*, December 1, 1970.

43) "Small University Town Obsolete," *UCI Review*, Vol. 2, No. 5, December.

44) Don Smith, "Homeowner Groups Split Over Irvine Incorporation Proposal," *Los Angeles Times*, December 4, 1970.

を下すことができないという結論に至った。更に、12月4日にシュナイダーはコミュニティのメンバーの幾人かが反対している状況の中では、CCIに残留する事はできないと主張した。特に、彼は自分の地域の住人の971軒を対象とした調査の結果を公表した。その結果によると、返却された68通の回答で20軒は市への昇格に賛成で、20軒は反対で、26軒は未定で、1軒は他の都市との合体を望むものであった⁴⁵⁾。

CCIからの離脱の意向はコロナ=デル=マール(Corona del Mar) 高校の教師であるアンジェロ=バソス(Angelo Vassos)からも発せられた。彼は「CCIが外部の反対者達を招いてアーバインの市制化に関する問題点を議論しないので、異なる視点からこの問題を考察することが困難である」と主張した。他の、アーバインの市への昇格に疑問を抱く団体であるCRI(the Concerned Residents of Irvine)もまた12月3日に非公式な会談を持ち、外部機関のオレンジ郡都市計画部やL AFCやアーバイン市の成立に反対するサンタアナ市の代表者の意見を聞く公聴会の開催を12月15日に予定した⁴⁶⁾。

このような状況下、長時間の調査の後、オレンジ郡の都市計画部は1960年の原案であるアーバインランチ一般計画(the Irvine Ranch General Plan)と、争点の中心となっていた新規の市制の施行案をオレンジ郡の監督委員会(the Board of Supervisors)に送った。この成り行きにサンタアナ市長のロリン=グリセットや市の管理官であるカール=ソートーンは不快感を露にした。彼らはアーバインの市への昇格案は「サンタアナにとっては非常に危険である。この案はサンタアナ地域の居住状況の低下をもたらし、この地域をマイノリティーと失業者の巣窟にする」と批判した⁴⁷⁾。

オレンジ郡の監督委員会はアーバインカンパニー

の一般計画を最終的に吟味する、アーバインランチ内の市制化予定地域の将来の命運を握る組織である。この監督委員会の二人のメンバーのロバート=バツテン(Robert Battin)とロナルド=キャスパーズ(Ronald Caspers)はCCIの市への昇格案とその手続きを審査する機関であるL AFCの5人で構成される委員会のメンバーであった⁴⁸⁾。

過去、アーバインカンパニーは会社の決定事項において常に監督委員会の主張を凌駕してきた。監督委員会の1950年代から1960年代前半に至るオレンジ郡の都市開発への対応は、一貫して受動的なものであった。しかし1960年代後半にこの監督委員会がより強力なリーダーシップを発揮し始めてからというもの、以前のオレンジ郡の役所の受動的な地域開発へのスタンスは積極的かつ介入的なものに変化した。

一方、L AFCはアーバインランチ内の一地域の市制の施行案に関する公聴会を締めくくり、1971年2月10日にその結論を出す事を決定した⁴⁹⁾。ここでの最重要事項はアーバイン地区最大の産業用地であるIICへの対応で、この取り扱いをめぐる地元住民と周辺都市との間で管轄地域の境界線争いが顕著になった。CCI会長ジョン=バートンは産業用に区画整理されたIICの一部の消失でもアーバイン市が成立した場合、その収入の4パーセントの損失を被ると述べた。一方、サンタアナ市もこの土地の獲得で同市の収入は50パーセントの増加を見込めると主張した⁵⁰⁾。

サンタアナとアーバインカンパニーは1963年5月にサンタアナ市の南の海兵隊航空基地(the Santa Ana Marine Corps Air Station)に隣接するこのIICの土地の一区画938エーカーの所有権を8年後の1971年5月21日にサンタアナに譲渡する事に同意していた。しかし、L AFCは2月10日に40分にわたる白熱した議論の末、3対2の投票結果に基づき両者の主張を

45) Sandy Mosley, "Irvine Incorporation Loses Momentum," *The Orange County Register*, December 6, 1970.

46) Don Smith, "Homeowner Groups Split Over Irvine Incorporation Proposal," *Los Angeles Times*, December 4, 1970.

47) "Long Battle Over," *The Daily Pilot*, December 18, 1970.

48) Mark Northcross, "The Urban Sprawl," *The New University*, Vol. 3, No. 22, Friday, January 22, 1971.

49) *Ibid.*

50) *Ibid.*

抑えアーバイン市の主張する境界線を認めた⁵¹⁾。

また LAFIC はカリフォルニア大学アーバイン校の要求に応じて、新たな市の予定地に更に 700 エーカーを付加することを認めた。この土地は大学と市の南東部の境界の緩衝地帯と看做され、アーバイン市の予定地は 18,145 エーカーとなった。LAFIC の承認の結果、7 月から 11 月迄にアーバインの市への昇格を問う住民投票を実施することが可能になった。この時点で、市制の施行の主要推進者である CCI はアーバイン市誕生のための住民投票を求める、請願書の回覧による署名活動を許可された⁵²⁾。

CCI は計画された約 18,000 エーカーのアーバインの市の境界線を LAFIC が認可したので、その地域住民の署名を集める請願書の作成を開始した。一旦その請願のために必要な署名が集められると、オレンジ郡の監督委員会は公聴会を開催し、その後に市制の施行のための住民投票の日程を決定せねばならない。

また、アーバイン地区の商工会議所組織である大アーバイン産業連盟 (the Greater Irvine Industrial League) はアーバインの市昇格推進運動への支持を決定した。この連盟の委員で広報部長であるビル＝ベーカー (Bill Baker) は連盟が IIC の 300 社を束ねて、CCI に協力してアーバインの市への昇格に協力すると述べた⁵³⁾。

この時点で、新都市誕生に対して、唯一強硬な反対を唱えたのはサンタアナ市であった。サンタアナ市行政官カール＝ソントンは提案された市の誕生は「現在でもオレンジ郡の黒人人口の 85 パーセント、

メキシコ系アメリカ人人口の 35 パーセントの人々が居住するサンタアナ市にとって、耐え難い負担となる」と主張した⁵⁴⁾。

しかし LAFIC は、1971 年 2 月 24 日に行政管轄地域の境界線をめぐり、サンタアナ市からの公聴会開催の再度の要求を却下した。ここでの LAFIC の投票結果は 3 対 1 で、サンタアナ市が要望する産業用地の、アーバインの市への昇格予定区域からの除外は再び拒絶された。LAFIC は、自らの組織が形成される以前の約束事に LAFIC 自体の決定が制約されることはなく、従って 1963 年の両者の同意は無効だという判断を下した。2 月 10 日のアーバインの市への昇格案に反対票を投じたロバート＝バッテン (Robert W. Batten) だけが再度、唯一の反対票を投じ異議を唱えた。バッテンは「アーバインカンパニーとサンタアナ市の間で結ばれた 8 年前の契約に基づき、900 エーカー余りの問題の土地はアーバイン市の行政域から除外されるべきである」という旧来からの主張を繰り返した⁵⁵⁾。

しかし、この段階では法的訴訟が 938 エーカーの産業用地を収容するための、サンタアナに残された唯一の手段であった。サンタアナ市は海兵隊航空基地に隣接するこの土地をアーバインカンパニーがサンタアナに譲渡するという、8 年前の同意の実効性を裁判で訴えた。サンタアナ市側の弁護士ウィリアム＝モック (William Mock) は「我々の同意は未だに有効であり、我々が 1963 年 5 月に締結した同意を無効だとするタスティン市の主張を、裁判所で全面的に覆えず」と述べた⁵⁶⁾。

51) "Court Asked to Settle Irvine Acreage Dispute," *Los Angeles Times*, March 8, 1971. "SA Urges Irvine Co. Protest Boundaries," *The Orange County Register*, March 16, 1971. "SA Lawsuit Seen As Only Course In Annex Fight," *The Daily Pilot*, February 25, 1971.

52) "City of Irvine Incorporation Election Looms," *UCI Review*, Vol. 2, No. 6, March, 1971.

53) "League Presses Campaign For Irvine Cityhood," *The Orange County Register*, March 11, 1971. "Irvine League To Aid New City," *The Daily Pilot*, March 18, 1971.

54) *Ibids*.

55) "Court Asked to Settle Irvine Acreage Dispute," *Los Angeles Times*, March 8, 1971. "SA Urges Irvine Co. Protest Boundaries," *The Orange County Register*, March 16, 1971. "SA Lawsuit Seen As Only Course In Annex Fight," *The Daily Pilot*, February 25, 1971. "Santa Ana Loses Again," *The Daily Pilot*, March 1, 1971.

56) "Irvine Firm, Santa Ana Clear Way for Suit Trial," *The Daily Pilot*, March 2, 1971. "SA Urges Irvine Co. Protest Boundaries," *The Orange County Register*, March 16, 1971. "SA Lawsuit Seen As Only Course In Annex Fight," *The Daily Pilot*, February 25, 1971. "Attorney Hired By SA To Fight New Irvine City," *Los Angeles Times*, March 8 (Monday), 1971. アメリカでは、市制の未施行地域が、周辺都市との行政訴訟

アーバインカンパニーも3月17日に、アーバイン市誕生の際に予定されている市の境界線は認められない、というサンタアナ市の主張に同調した。アーバインカンパニーは1963年のサンタアナとの同意の遵守を宣約する簡潔な手紙を公表した。また、社長のウィリアム＝メイソンも「我々はこれまで通りオレンジ郡の監督委員会の公聴会の席上でも、かつてサンタアナと交した同意を認める」と述べた⁵⁷⁾。

サンタアナ市は、首席裁判官のロバート＝バンヤード (Robert Banyard) に、両者のこの同意を無効とする1970年8月の、CCIの主張を擁護するタスティン市の訴えを退けるように依頼した。一方、タスティンは、海兵隊航空基地に隣接する問題の土地は、アーバインの市への昇格の対象として届けられた地域に存し、既にL AFCによって承認されたと主張した。タスティンは、L AFCが市の境界線を決定する全権を有するので、サンタアナとアーバインカンパニーの同意は既に無効であると主張した。サンタアナは、このタスティン市の主張を否定し、法廷で両者間の同意を有効とする判決を求めた⁵⁸⁾。

IV アーバイン市制施行のための行政手続き

CCIを中心とするアーバインの市制化推進者達は1971年3月20日7時45分からのエアポートイン (the Airport Inn) での朝食会で、住民への署名運動を開始した。この朝食会で127組のボランティアグループに対して、アーバイン市予定地区内での、戸別訪問による請願書の回覧方法が説明された。カリフォルニア州の法律によって、向こう90日以内に予定地域の土地所有者合計数の25パーセントの署名を獲得

し、その人々の所有する地価評価額合計が地域全体の地価評価額合計の25パーセントを超える必要があった。この必要を充たす署名を集め、オレンジ郡の監督委員会に市への昇格のための、最終的な住民投票日の設定を要求する請願書を提出すると、監督委員会は住民投票を呼びかけることになる。そして、この住民投票で該当地域の総土地評価額の51パーセント以上の所有者の反対がなければ、半数以上の住民の同意で市制の施行が認められた⁵⁹⁾。

問題は市への昇格のための請願書の、署名者として認定される住民資格の扱いであった。このことに関してはCOIN (Citizens for City of Irvine Now) 会長のアンドリュー＝メイ (Andrew J. May) も3月19日に法的に認定される署名条件に疑問を抱いた。この混乱の原因はアーバインカンパニーから住宅を賃貸している人々の、住宅所有者としての法的な取り扱いである。法的には該当地域の、市制化のための請願書を充たす、25パーセントの土地所有者の中に賃貸住宅の住人が包含されるのかという問題であった。例えば、対象地域の約3,500戸の家屋はアーバインカンパニーからの賃貸住宅である⁶⁰⁾。

メイはこの件に関して「オレンジ郡の委員会に問い合わせてもなんら返答を受けることができなかった」と述べた。バートンもオレンジ郡の監督委員会事務所は彼らに請願のための署名に対する、賃貸者の資格に関する助言を与えることを拒絶したと主張した。メイは更に、「アーバインカンパニーとカリフォルニア大学が署名したら、簡単に25パーセントの地価評価額の必要条件を充足することになるが、この扱いも未定である」と語った⁶¹⁾。

CCI会長のバートンも「法律によると土地の所有

に関与する場合、その周辺の他の一都市がその地域に代わって、裁判で争うことがある。この場合、タスティン市はアーバイン市制化予定地域の主張を法的に代弁したのである。

57) "Irvine Promises To Honor Pact With SA," *The Orange County Register*, March 17, 1971.

58) "Court Asked to Settle Irvine Acreage Dispute," *Los Angeles Times*, March 8, 1971.

59) "Irvine City Petitions To Begin Circulating," *The Orange County Register*, March 19, 1971. L. Peter Krieg, "Irvine Petitions Delayed," *The Daily Pilot*, March 22, 1971. Don Smith, "Irvine Backers Claim Signatures to Force Hearing," *Los Angeles Times*, March 30, 1971.

60) "Doubt Clouds Issue as Irvine Cityhood Petition Drive Opens," *Los Angeles Times*, March 20, 1971.

61) "Doubt Clouds Issue as Irvine Cityhood Petition Drive Opens," *Los Angeles Times*, March 20, 1971. "Irvine Cityhood Vote Assured-Proponents," *The Orange County Register*, March 30, 1971.

者だけが署名できる」と解釈した上で、「土地所有者の定義自体曖昧だ」と付け加えた。そのため、彼は署名資格者は土地所有者と、納税者と、賃貸契約を結んでいる住人を意味すると広義に解釈して、請願のための署名活動を推進するのが無難であると主張した。彼は更に、問題を複雑化させているのは、これらの署名資格が1970年3月1日時点で土地所有者として公的書類に記載されている住人に与えられるという認識が一般に普及していることによると指摘した。バートンはまた、市への昇格を予定している約18,000エーカーの土地評価総額の80パーセントを所有する、最大の地主であるアーバインカンパニーがアーバイン市の成立を推進しているので「地価評価額25パーセントの条件のクリアーは問題無いのか」という疑問を呈した⁶²⁾。

これらの混乱と曖昧さに直面しながらも、CCIは、署名獲得キャンペーンの重点を週末に置いたことが効を奏して、圧倒的多数の賛同署名を獲得した。この有利な状況を背景に、会長のジョン＝バートンはカリフォルニア州の法律で要求される25パーセントを大幅に超過し、更に圧倒的多数の署名を確保して、アーバインの市制の施行への強い住民の意志を示すことを訴えた⁶³⁾。

バートンは3月29日の記者会見で「請願用のための署名用紙を携えた117グループが18,000エーカーの市制化予定地の土地所有者と看做される家庭の内、1,545戸の署名を獲得した」と述べた。この数は推定2,709人の土地所有者の57パーセントを占めた。バートンは、ボランティアグループが「土曜の27日の朝に署名活動を開始して、わずか6時間で25パーセントの署名を獲得」し、「同夜8時30分までに35パーセントの署名を得た」と述べた⁶⁴⁾。

COIN 会長アンドリュー＝メイは、彼のグループはアーバイン住民の市制の施行に対する圧倒的に肯定的な反応に驚嘆したと話した。メイの説明によると、訪問した家庭の約95パーセントが是認の署名をしたということであった。そのため彼は「今後は何らかの計算違いに備えて署名を少しずつ積み増していくだけで」と語った⁶⁵⁾。バートンも「請願書はおそらく5月21日の提出期限直前までは監督委員会に提出されないだろう」と述べた。その結果、アーバインの市への推進者達は既に獲得した署名を再度チェックする時間を得ることができると考えた⁶⁶⁾。

このように、アーバインの市制施行の推進者達は週末の27日から28日にかけての2日の署名キャンペーンだけで、監督委員会での公聴会を要請するのに十分すぎる署名を獲得した。バートンは監督委員会から市への昇格の承認を取り付けたも同然であると語った。同時に、彼はその担当地域がアーバインである委員会の会長のロバート＝バットンと同監督官のロナルド＝キャスパーがLAFCの公聴会で、既に反対に回っていたことなどもはや問題ではないと言い切った⁶⁷⁾。

V アーバイン市成立に対する最後の抵抗

アーバインの市制化案はLAFCで2月に認可されたにも拘わらず、ここでもサンタアナ市は再びアーバイン市の成立に対して異議を唱えた。サンタアナ市の公務員達は以前と同様「新生アーバイン市はその高価な土地の集積を背景に、排他的な中上流階級のコミュニティになるだろう」と繰り返す一方で、サンタアナ市は「オレンジ郡のマイノリティーに属する住民の3分の4の受け皿である」と主張し、サ

62) L. Peter Krieg, "Irvine Petitions Delayed," *The Daily Pilot*, March 22, 1971.

63) "Irvine City Bids 57%, Signatures Reflect Support for Incorporation," *The Daily Pilot*, March 29, 1971. Don Smith, "Irvine Backers Claim Signatures to Force Hearing," *Los Angeles Times*, March 30, 1971. "Irvine Cityhood Vote Assured-Proponents," *The Orange County Register*, March 30, 1971. "Cityhood Petitions Gathered," *News-Tribune*, March 30, 1971.

64) *Ibids*.

65) *Ibids*.

66) "Irvine Cityhood Vote Assured-Proponents," *The Orange County Register*, March 30, 1971.

67) Don Smith, "Irvine Backers Claim Signatures to Force Hearing," *Los Angeles Times*, March 30, 1971.

ンタアナ市の将来の社会的経済的状況を憂えた⁶⁸⁾。

実際、その当時サンタアナはオレンジ郡でセールス税収入と地価評価総額と工業用地の面積は第2の大きさであり、市が商業地開発に割いている土地面積はオレンジ郡最大であった。しかし、それにも拘わらずサンタアナ市住民の各世帯が支払う平均固定資産税額はオレンジ郡25都市中、下から2番目であった。このことはサンタアナ市民平均の住宅価値が低廉なこと、即ち所有資産の少なさを意味し、オレンジ郡内では経済的に裕福でない住民が多いことを示していた⁶⁹⁾。

しかしこのサンタアナの、アーバインの市制化への反対はオレンジ郡最高裁の判決で最終的に葬りさらされた。サンタアナが1963年のアーバインカンパニーとの同意をかざしてアーバインの市への昇格を阻止しようとしたのは不適切であるとして、オレンジ郡最高裁の判事レイモンド・トンプソン(Raymond Thompson)はアーバインカンパニーとサンタアナ市の同意は無効であるとする判決を下した。判決の論旨は1963年の同意に基づき「サンタアナ市が意図的に将来のアーバイン市の行政活動に拘束を加えることはできない」ということであった。その結果、それまでアーバインの市への昇格手続きを差し止めてきた暫定的な法的制限が自動的に解除され、住民投票実施の運びとなった⁷⁰⁾。

12月21日に、アーバインランチ中心部の18,000エーカー余りの地域がオレンジ郡26番目の市に昇格することの是非を問う住民投票がなされ、同時に市制化が決定した際の5人で構成される市行政の最終決定権を持つ委員会メンバーも選出されることになった。この当時の当該地の住民は約10,500人で、更にカリフォルニア大学アーバイン校の2棟の寮に住む1,500人の学生が加わることになった⁷¹⁾。

この時点で、アーバイン市誕生に反対する運動は意外にも当該地域住民達の一部から生じた。彼らは市への昇格を阻止するためFACT (Forum Against Cityhood Today) というグループを形成し、1971年12月21日に予定された市制の施行についての住民投票へ影響を与えようとした。FACT会長のロバート・マクゴワン (Robert McGowan) は10月26日の朝、次のように語った。「誰が新生アーバイン市の委員に選ばれようとも、アーバインカンパニーは依然として強力な政治的経済的影響力を行使するので、住民による自治は殆ど不可能である」。彼の意見では小さな市の都市計画部では、30名から40名も都市計画担当者を抱えるアーバインカンパニーのような大企業の意向に対抗することはできない。また「市の都市計画部は大規模な地域開発には未経験で、アーバインカンパニーの主張を処理することはできない」と述べた。更に彼のグループは市への昇格運動は拙速で、その問題について考察する十分な時間を住民に与えていないと主張した⁷²⁾。

最後にアーバインカンパニーの市制化案に異議を唱えたのはかつてのアーバインカンパニー社長の孫であるジョーン・アーバイン・スミス (Joan Irvine Smith) であった。婦人はカリフォルニア大学アーバイン校のサイエンスレクチャーホール (the Science Lecture Hall) での12月7日の講演で、新たな市の誕生の正否を決する12月21日に予定された住民投票自体への反対を訴えた。これはアーバインの市への昇格に関してスミス婦人が公的な場で意見を述べた最初であった。ここで彼女はアーバインカンパニーの株式の53.7パーセントを所有する、サンフランシスコに本部を置くアーバイン財団をあからさまに批判した⁷³⁾。

当時、バージニア州ミドルバーグ (Middleburg, Va)

68) "Cityhood Petitions Gathered," *News-Tribune*, March 30, 1971. W. B. Rood, "Residents of Irvine Vote to Incorporate," *Los Angeles Times*, December 22, 1971.

69) "Santa Ana Fights On," *News-Tribune*, October 20, 1971.

70) "Judge Lifts Block Against Irvine," *Irvine World News*, July 22, 1971.

71) Herman Wong, "Estimated 6,000 Registered for Irvine Incorporation Election," *Los Angeles Times*, November 5, 1971.

72) "Irvine Anticity Group Organizes," *News-Tribune*, October 26, 1971. "Irvine Pressures Cited," *The Daily Pilot*, October 26, 1971.

73) Herman Wong, "Joan Irvine Smith Charges Power Play in Cityhood Vote," *Los Angeles Times*, December 8, 1971.

の住人でアーバイン財団の理事でもあるスミス婦人は、アーバインカンパニーの取締役会のメンバーで、唯一の創業者一族であった。また、彼女はアーバインカンパニーの株式の21パーセントを所有する個人では最大の株主でもあった。スミス婦人は1958年のアーバインカンパニー取締役就任以来、一貫して公益と株主利益を前面に押し出し、他の取締役と衝突を繰り返してきた。彼女はアーバイン財団の理事長ローヤル＝マクラレン (Loyall McLaren) 達は過去30年間にわたるアーバインランチの管理運営の中で私腹を肥やしてきたと非難した⁷⁴⁾。

彼女は「ジェームズ＝アーバイン財団の支配するアーバインカンパニーがアーバインランチの一部を市に昇格させようと躍起になっているのは全て、財団自身がオレンジ郡の監督委員会からアーバインカンパニーの所有地の支配権を確保するための政治的な駆け引きにすぎない」と批判した。スミス婦人は、現在この地域の10,500人の人口が30,000人程度にまで増加して、新たな都市が住民のニーズやサービスに対応できる資金力を獲得できれば市への昇格も認められると主張する一方、次のように語った。「アーバイン財団は新たな市役所を通して、アーバインカンパニーの個人投資家やアーバインの住民のコストを考慮せず、財団自らが可能な限り長期にわたりアーバイン地区への支配を継続させようとしている」⁷⁵⁾。

彼女はアーバインカンパニーの主張する「北アメリカ大陸最大の民間企業によるマスタープランに基づく都市」計画は会社が、当該地域をより広範に支配するための方便にすぎないと訴えた。スミス婦人は「オレンジ郡の方が新たな市よりも都市計画に長けているし、アーバインカンパニーの思惑に翻弄されることもない。新生アーバイン市の委員達は十分な都市開発の経験を持たないだろうから、アーバインカンパニーの専門家に対抗できない」と主張した。

彼女はアーバイン市の誕生は将来の税金の上昇、自治体としての住民へのサービスの低下、アーバイン市へのオレンジ郡の影響力の弱体化をもたらすと主張した⁷⁶⁾。

彼女は巨大な資金力と政治力によって、アーバインカンパニーがアーバイン市の成立を後押しする最大の理由は、1969年の連邦税制改正法 (The Tax Reformed Act) が財団による株式を通じた会社支配を禁じたからだと指摘した。スミス婦人は「1972年から効力を発揮する税制改正法のため、アーバイン財団は以前に比較すると格段に多額の慈善活動への支出を余儀なくされるだろう」と述べた。この新たな法律は1972年3月31日以降の最初の会計年度に、あらゆる財団はその資産総額の4.5パーセントを慈善事業へ寄付することを定め、その率を毎年上昇させ、最大6パーセントにまで引き上げることを義務づけた。また、この法律は全ての財団が1979年以後、如何なる会社に対してもその全株式の20パーセント以上を保有することを禁じた⁷⁷⁾。

1971年の会計年度には、アーバイン財団は200万ドルを慈善事業に支出したが、この額はこの年の財団全資産の約1.6パーセントにすぎなかった。スミス婦人はアーバイン財団は1972年の4.5パーセントの寄付義務さえ達成困難で、大規模な所有地の売却による資金調達必要性に迫られるはずだと推測した。彼女はキャッシュフロー拡大の緊急要請が、会社に初期のマスタープランの予定を大幅に超過する急激な開発と住宅建設に向かわせるはずだと語った。スミス婦人は、このためアーバインカンパニーはアーバインの市への昇格によって、その地域の開発を加速せざるを得ないのだと述べた。即ち、彼女によるとアーバインカンパニーの都市計画こそ、まさに当時のアーバイン財団の切迫した状況の反映で、「最終的な結末はアーバイン周辺地域のスラム化以外の何

74) *Ibid.*

75) *Ibid.*

76) "Incorporation Of Irvine Okayed By 2-1 Margin," *The Orange County Register*, December 22, 1971. "Irvine Approves Corporate City," *Bulletin* (Anaheim, Cal.), December 22, 1971. "Heiress Answers Questions on Cityhood Stand," *The Daily Pilot*, December 8, 1971.

77) *Ibids.*

者でもない」ということになる⁷⁸⁾。

スミス夫人のこれらの批判に対して、アーバインカンパニーは自社がアーバインの市制化を支持するのは以下の理由によると反論した。「オレンジ郡への大量の人口流入は、まさにアメリカ史上最大の人口移動によるもので、アーバインカンパニーの所有地の地価と、自社への課税額は異常に高騰した。その結果アーバインカンパニーはかつてのオレンジやその他農作物生産で、急上昇する税負担を賄うことが不可能となった⁷⁹⁾。

また、公共政策の決定者は当該地域に住まず、他の地域の住人の意向を代弁しているだけである。このような行政機関はアーバインランチのマスタープラン自体に関心も知識も持たない。CCIの中心を構成する20から25パーセントの住民も、人口100万人以上の郡よりも人口1万人の都市の方が住民の利益をより反映できると考えている。従ってアーバインランチの自治体が自らのためにマスタープランを作成して、それを実施せざるを得ない。アーバインランチの住民自身が彼らの行政機構を造り、目的を共有する新しい街造りを進めていくべきである。更に、周辺の都市によるアーバインランチの併合を回避するためにも、市の誕生を推進することが必要だ」。これがアーバインカンパニーの主張であった⁸⁰⁾。

更に、アーバインカンパニーはマスタープランを実施していくのは地元住民で、「他のコミュニティと異なるアーバイン市独自の社会生活と文化を吹き込むのはアーバイン市民が創造する政治や社会の制度による」と述べた。そして、あくまでアーバインカンパニーの役目は住民の決定した目的を支えることだと主張した⁸¹⁾。

これら意見の応酬の末、1971年12月21日の火曜日に、2対1以上の比例差でアーバイン市の誕生が正式に決定された。また同時に、アーバイン市の委員

会の、5人の初代委員も選任された。当該地域の6,719人の投票資格を有すると考えられた住民の内70.9パーセントはアーバインランチの中心地域を市へ昇格させる案に関して8カ所の投票所で投票した。この投票で3,224の賛成票に対し、1,515票の反対票が投ぜられた結果、圧倒的多数の賛成で、アーバイン市の誕生は、ここに是認されたのである⁸²⁾。

おわりに

1970年にアーバインカンパニーは、1960年のカリフォルニア大学アーバイン校中心の小規模な学園都市を目指すペレイラのマスタープランを、より巨大な都市開発を意図して、アーバインランチの一部を市に昇格させる新規の開発計画に変更することを公表した。その結果、この計画変更をめぐって関係者から賛否両論が噴出した。

その中でもカリフォルニア大学の場合は基本的にアーバイン市の誕生を支持する立場を取った。というのも、大学の理事会は大都市の方がより適切な公共サービスを提供できると判断したからであった。カリフォルニア大学はアーバインランチの当該地域の住民が市制化を要望するのなら、協力するという前提で、居住地域の質的向上が最重要事項であると主張した。

但し、大学の理事の一人であるサイモンは反対を表明し、アーバインカンパニーは初期の目的を放棄し、巨大都市の創出を目論むが、それは周辺都市の衰退をもたらしかねないとして批判した。

また、アーバイン市の具体的な開発案が発表されると、周囲の都市がアーバインの市制化予定地の一部を吸収する動きを活発化させた。コリンスラジオの土地の帰属に関するニューポートビーチ市とアーバインの対立では、アーバインの方が譲歩した。し

78) *Ibids.*

79) Herman Wong, "Smoke of Battle Fogs Irvine Cityhood," *Los Angeles Times*, December 12, 1971.

80) Mark Northcross, "The Urban Sprawl," *The New University*, Vol. 3, No. 22, Friday, January 22, 1971. W. B. Rood, "Residents of Irvine Vote to Incorporate," *Los Angeles Times*, December 22, 1971.

81) W. B. Rood, "Residents of Irvine Vote to Incorporate," *Los Angeles Times*, December 22, 1971.

82) "Incorporation Of Irvine Okayed By 2-1 Margin," *The Orange County Register*, December 22, 1971.

かし、サンタアナ市とアーバインのIICの産業用地をめぐる争いはオレンジ郡最高裁の判決に委ねられ、結局アーバインの主張が認められた。

しかし、これらの地域間の「勢力圏争い」で注目に値するのは、アーバインの市制化を推進するアーバインカンパニーが必ずしもアーバイン住民多数派の意向を支持しなかったことである。コリンスラジオの土地の件では確かにアーバインサイドについてのアーバインカンパニーが、IICの産業用地の場合はサンタアナの主張を時として支持した。

このサンタアナへのアーバインカンパニーの支持はアーバイン市予定地の境界問題をこじらせ、アーバイン市誕生の推進には不利に働くことを意味する。即ち、アーバインカンパニー自体が計画したアーバイン地区の市制の施行という目的に会社自身矛盾する行動をとり、しかも争いは裁判にまで持ち込まれた。

ではなぜこのような自家撞着的行動にアーバインカンパニーはでたのか。この理由の解明は今後の課題であるが、恐らく自らに不利となる主張を発することによって、自己の中立性を公的に提示しながら、自ら描いたアーバイン市誕生計画を推進していくという計算が働いたと推察される。

特に、アーバインカンパニーがアーバインを市へ昇格させることにより、「アーバイン市」を通して自社利益のための地域支配を画策しているというミス婦人等が指摘した疑惑の広まりを封じ込めることを意図したのではないかと思われる。実際に、最後の住民投票直前には、アーバインカンパニーは批判の標的にされ、FACTのマクワゴン等の主張にみられるように、巨大な郡の方が市よりも影響力が強い

ので、アーバインは郡に残り、アーバインカンパニーの独占的な影響力を排除すべきであるという発言が頻発していた。

更にアーバイン住民が住民投票請願のため、署名回覧を試みる際のオレンジ郡当局の対応の曖昧さは、アーバインの市制化を抑え込む意図が働いたと汲み取れる。即ち、オレンジ郡側に行政上の「勢力圏」維持を図る思惑が働いたと解釈できる。

しかしながら、これらの反対や障害にも拘わらず、アーバイン地区住民の多数派はアーバインの市制化を推進する住民の主要組織であるCCIを支持した。CCIはアーバイン地区がオレンジ郡の行政機構の中に残留したり、周辺都市に吸収されるよりも、自らが市へ昇格して、住民の意志がより反映されることを望んだ。その結果、一人当たりの公園面積の拡大や固定資産税の軽減、より地域住民のニーズに則した公共サービスの提供等のメリットを享受できると判断した。

むしろ、アーバインカンパニーの計画の問題点は低所得者向け住宅の不足で、これに対してアーバインカンパニーは政府や自治体からの補助金の導入による住宅建設の実施を提示して、関係者を説得した。

結局、アーバインランチ内でUCAやCRI等のアーバインの市制の施行に反対するグループが形成されたが、圧倒的多数のアーバイン住民は市への請願のための署名や、住民投票においてアーバイン市の誕生を支持した。結論として、多くの難題に直面しながらもアーバイン市誕生に漕ぎつけた背景には、地元住民のアーバイン市成立への強い願望があったといえよう。